

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産部会 議事概要

日時：令和5年9月7日（木） 14：00～15：30

場所：高知城ホール 大会議室

出席：委員10人中、10名が出席

議事：(1) 第4期産業振興計画実行3年半の取り組みの総括について

議事(1)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要

(1) 第4期産業振興計画実行3年半の取り組みの総括について

(徳廣部会員)

- ・資料には、関西圏の卸売市場関係者と連携した取り組みの記載があるが、高知市卸売市場との取り組みについては記載がない。
- ・なぜ高知市卸売市場ではなく、関西圏の卸売市場と連携になるのか。

(松村部長)

⇒関東や関西といった大消費地の卸売市場がその地域の量販店等とのネットワークを持っていることから、そういったところと協力して「高知の魚」を大きく売っていくことを目指している。

(徳廣部会員)

- ・高知市卸売市場関係者も関東や関西の市場へ販売できるのに、なぜ直接関西や関東に売ろうとするのか。

(松村部長)

⇒関西や関東の卸売市場のネットワークを活用し、その先の売り手となる現地の量販店等へ出していってもらおうという取り組みである

⇒なお、その関西や関東の市場関係者がどこから魚を仕入れるかという話については、また説明をさせていただきたい。

(徳廣部会員)

- ・高知市卸売市場をもっと活用してほしい。
- ・高知市卸売市場関係者にも、しっかりと説明してほしい。

(松村部長)

⇒説明に行かせていただく

(宮本部会員)

- ・担い手確保の関係で、新規就業者の推移を載せているが、これには新たに漁業を始めた人の数だけ載せていて、そのあとどれだけの人が辞めているかが載っていない。
- ・新規就業者だけ記載してもそのあと辞めていたら意味がなく、どれぐらいの人が続けているのか、きちんと利益が出ているのか、といったことを把握する必要があると思う。
- ・そういったことを把握することがミスマッチを防ぐという意味でも効果があると思う。

(津野水産業振興課長)

- ⇒大変重要なお指摘で、新規就業者が継続していくためにはフォローが必要である。
- ⇒その中で、抱えている課題を洗い出していくことが、次の新規就業者確保の対策にもなり、また、離職を防ぐにはどういう施策を打っていくかという検討をするためにも大変重要である。
- ⇒漁業就業支援センターを通じて新規就業された方は経営状況も含めてフォローを行っているので、そういったことも含めて整理させていただく。

(宮本部会員)

- ・漁業は地域に根ざしているのので、移住と同じでミスマッチも多くある。
- ・県が後押ししていくのであれば、漁業も商売なので、そういった経営状況もフォローしながら、地域に根ざしたサポート体制を行えばもっと増えていくのではないかと思う。

(津野水産業振興課長)

- ⇒新規就業者が地域と合わなかったという事例は以前あった
- ⇒先ほど説明した取り組みにもあった短期研修では、短期間ではあるが、漁村での生活や複数の漁業種類を体験してもらって決めてもらうという仕組みを作り上げている
- ⇒ミスマッチを防ぐためにどうしていくか、引き続き漁業就業支援センターとのフォローアップの中で提案していきながら取り組みを続けていきたい。

(浜町部会員)

- ・資料の中の「取り組みと成果」について、「取り組み」が「新規就業者の数」で、「成果」が「定着した人数」であると思うので「定着した人数」を入れることが大事と思う。
- ・そのため次回からは定着した人数も資料に入れてもらいたい。

(津野水産業振興課長)

- ⇒これまでに平成12年から長期研修を実施しており、その長期研修を経て就業されている方が現在どういう状況かということは非常に重要なので、そういうことを含めてデータをどのように示していくか考えていきたい。

(宮本部会員)

- ・ALPS 処理水の影響による中国への水産物の輸出停止については、産地市場で注目されている。
- ・今後の国内需要の縮小を考えると輸出は重要と考える。
- ・養殖魚を生産して輸出を行っていくと思うが、目標値は他県と比較しても少ないように思う。
- ・長期的に輸出を行っていくためにも、次の計画で県はどのように取り組んでいくのか。

(松本水産業振興課企画監)

- ⇒国内需要の縮小しているので新しい販路として輸出を行っていくことは重要と考えている。
- ⇒しかし、令和元年頃までは順調であったが、新型コロナの影響で落ち込んでいる
- ⇒令和5年度から輸出促進コーディネーターを配置しており、そのコーディネーターが幅広いネットワークを持っているので、この方を中心に新規の掘り起こしや、既存事業者の販路拡大に取り組んでいる。
- ⇒また、ALPS 処理水の関係で中国への輸出は厳しい状況となっているので、アメリカや東南アジアといった新たな販路開拓等を通じて、令和11年度の目標の20億円を目指して頑張っていきたい。

(西内部会員)

- ・漁業者から最近、土佐湾沖でサメが増えて困っているという話を聞くが、県として対策は何か考えているのか。

(津野水産業振興課長)

- ⇒サメの被害自体は従前からあったものの、サメの被害が少なかった冬場の水温が上がってからは、1年中サメの被害が見られるようになった。
- ⇒土佐清水の立て縄の漁場周辺ではサメの捕獲が行われていたが、漁業者の減少や高齢化によりサメの捕獲が思うように進まなくなった
- ⇒そこで、捕獲したサメが売れる仕組みを作ろうということで漁業指導所を中心に市や漁協にも協力をいただき、捕獲したサメの給食での利用なども進めており、今では定期的にも買ってくれる業者も出てきている。出荷用原魚の確保の視点でサメの捕獲の取り組みを拡大していきたい。
- ⇒最近では、養殖漁場でも被害があり、今後はこういった漁場で被害が出ているのか調べ、被害防止方法について漁協などにも協力いただきながら支援策を考えていきたい。

(西内部会員)

- ・漁業者にとって大きな被害であるので、ぜひ対策を実施してもらいたい

(澳本部部长)

- ・担い手確保の関係で、漁業者の担い手対策も重要であるが、漁業に関連した漁協や加工業者なども職員が減ってきており、船の修理を行う造船所も減っている。
- ・大きな対策を考えていかないと、漁業者が増えても市場がどんどんさびれていくという状況になる。

(浦尻副部部长)

- ・補足させてもらおうと、昔の水産業部会でも話したが、宿毛の方では若い子が戻ってこないで従業員が確保できず外国人を雇用しているが、これは水産業にかかわらず農業や林業でも同様の状況であるので、水産振興部だけでなく、もっと上のそれぞれの部長クラスが集まって今後どうしていくか考えてもらいたい。
- ・また、輸出を行いたくても、コンテナを満たすことができないため実施できない。前回の会でも、コンテナを満たすことができるような新たな法人を作っていきたいという意見は出ていた。輸出を行いたくても現状では人材が足りない。

(松村部长)

- ⇒産振計画自体は各分野でそれぞれ取り組みを決めていっているが、各テーマに応じて県の中で横串をさして議論を行っている。
- ⇒人口減少についても議論しており、人がいないのはどの業界でも同じで、移住も含め地域に若い人をどう増やしていくか、また、地域に来てもらうには今回の計画のように仕事も増やしていかなければいけないので、これらを掛け合わせて、県全体の人口をどうしていくか検討している。
- ⇒若い女性は男性よりも県外に出て行く人が多いという結果もあり、様々な分野で女性が参入できるように、漁業や加工業等も含めて高知県全体で女性が参入できる環境を作っていく必要がある。

(澳本部部长)

- ・水産業だけでなく、横串の連携による取り組みも部会の中で発表してもらえると、もっとわかりやすいと思う

(西内部会員)

- ・他県であるが新しい取り組みをやっている漁業者がおり、観光庁の補助金を活用して漁船をバリアフリー化し、栈橋から車椅子でも漁船に乗れるようにすることで、車いす利用者を乗せて遊漁を行っている。
- ・目的は、漁業者の高齢化が進み若い人も少ない状況の中、将来の若い担い手のために、漁業の兼業という可能性を探っている。
- ・こういった方や、農業との兼業（半農半漁）にも取り組んでいる方もいる。
- ・高知県ではまだそういった取り組みについて聞いていないが、どのような状況か。

(山下副部長)

⇒福祉人材の活用は各分野で取り組まれており、高知県の中でも特に進んでいるのは農業だと思うが、水産業もこれから取り組んでいこうと検討を始めたところである。

(西内部会員)

- ・該当の車椅子利用者は趣味である釣りが遊漁船ではできないため、このバリアフリー化は喜ばれている。

(山下副部長)

⇒バリアフリー観光と言われる障がい者の方でも楽しめる体験型観光の1つの形だと思う。

⇒この取り組みは少しずつ進んでおり、まずは各観光施設のバリアフリーに取り組んでいるところである。ご紹介いただいたような体験型観光の先進地ができてきているので、高知県でも今後そのような取り組みを行っていく可能性はある。

(以上)